

引当に係る金融商品会計基準の見直しに伴う財務負担と実務対応

オプションの選択次第で、
貸倒引当金の水準が現状の3倍以上に

ASBJ（企業会計基準委員会）において金融商品会計基準の改正が検討されており、間もなく公開草案の公表があるものと期待されている。EYが行ってきた影響度調査からは、オプションの選択いかんで、貸倒引当金の水準が大きく変わり得ることが見えてきた。その最も大きな要因は、債権単位でのSICR（信用リスクの著しい増大）判定方法にある。将来予測にいても、一般にマクロ経済指標を用いた統計的な回帰モデルを構築・利用することが方法として考えられるが、特に中小金融機関においては、そのモデルの設計が困難といえる。

三つの観点で行う 影響度調査プロジェクト

金融商品会計基準の改正を巡り、すでに主要な論点については各種資料および議事概要が公表されており、改正後の要求事項の内容もおおむね把握できる

状態である。ASBJは基準の改正に当たり、金融機関の実務負担を考慮してさまざまな簡素化されたアプローチ（オプション）を準備している。このおかげで、各金融機関は自らの規模、特性およびリスクプロファイル等に見合う手法を選択できる見

込みである。

EYは昨年度から、複数の金融機関に向けて影響度調査を実施している。その中で、どの選択肢においてどのような影響があるのかを調査および視覚化し、ステップ2またはステップ4（注1）などを含む各種オプション

EY新日本監査法人

アソシエートパートナー

八ツ井 博樹



シニアマネージャー

田中 謙介



ヨンの選択について仮決定することを支援している。
 影響度調査の概要は図表1のとおりである。この中では、大きく次の三つの影響の調査を行うこととしている。
①財務的影響
 ECL (Expected credit loss ≡ 予想信用損失) の変動や手数料の収益認識タイミングの変動が中心
②リソース影響
 特に本部スタッフの追加的作業負担と追加システム投資に関するもの

〔図表1〕 影響度調査の概要

実施項目	主な内容
①財務的影響評価	<ul style="list-style-type: none"> • ECL (貸倒引当金) 試算 • BS 影響試算 • PL 影響試算
②リソース影響評価	<ul style="list-style-type: none"> • 追加作業負担 • システム投資
③ステークホルダー影響評価	<ul style="list-style-type: none"> • 投資家目線 • その他
④課題洗い出し	• 各種課題50～100個程度

(出所) 筆者作成 (図表2～4も同じ)

③ステークホルダー影響
 特に外国人投資家などの投資家目線に関するもの
 これらの結果により、金融機関は改正基準への対応の方向性を決めることができ、その後、より具体的な制度設計に進むことができるようになることを目指している。また、特に財務的影響の評価としてECLの試算を行うに当たっては、さまざまな課題が発見されることが多い。そこで、この影響度調査の段階で改正基準の対応に向けた課題の洗い出しをしつかり行うことも重要な目的の一つとなっている。
 この点、小さなものから大きなものまでをすべて合わせると、50～100個程度の課題が抽出される。例えば、事業法人向けのLGD (デフォルト時損失率) 推計値やEL (予想損失) デフォルト推計値をどのように取得するのか、また、償却原価計算のために債権明細と手数料明細をどうひも付けるのか——などが典型的である。
 なお、プロジェクト期間は4～6カ月程度が標準的である。

これまでの経験から、できるだけプロジェクト期間に余裕を持たせて取り組むことで、十分なコミュニケーションと深い理解が実現できると実感している。
最も影響が大きい SICR 判定方法
 影響度調査プロジェクトにおいて最も注目しているテーマは、やはりECL 試算である。結論からいうと、ECLはどのオプションを選択するかにより相応に変わり得る。また、SICR 判定方法の選択が最も大きな要素となることが見込まれる。
 図表2は影響度調査の結果のイメージである。
 本記事の意義に鑑み、EYの現状の経験値から試験的に作成してみた(注2)。
 横軸には影響度調査の評価パターンを記している。ASBJが提示している各種オプションの組

〔図表2〕 影響度調査の結果 (イメージ)

		現行手法	ステップ2	ステップ4			
				パターンA	パターンB	パターンC	パターンD
オプション	SICR判定	なし	債権別	債権別	債務者別 (反証あり)	債務者別 (反証あり)	債務者別 (反証なし)
	シナリオ数	なし	複数	複数	複数	単数	単数
	償却原価計算	なし	実効金利	約定金利	約定金利	約定金利	約定金利
インパクト	ECL変化イメージ (非デフォルト先)	100% (貸倒実績率法: 正常先・要注意先ともに1年)	150%～	150%～	200%～	200%～	300%～
	追加作業負担イメージ (5段階)	1	5	4	3	2	1
	追加システム負担	—	新システム+既存システム改修 (中～大)	既存システム改修 (中)	既存システム改修 (中)	既存システム改修 (中)	既存システム改修 (小)
	投資家目線 (IFRS 9とのGAP)	特大	なし	ほぼなし	中	中	大

み合わせは計算上、非常に多数となるが、ここではEYがクライアントとディスカッションしてきた典型的な5パターン（ステップ2・1パターン、ステップ4・4パターン）を設定している。また、縦軸はインパクトとして、ECL、追加作業負担、追加システム負担、投資家目線への各評価結果を表している。

正常先と要注意先（非デフォルト先）におけるECLは、SICR判定を債権単位で判定する場合が最も小さくなる。しかし、その場合でも現行の貸倒引当金の水準の1・5倍に達するか、それを上回る規模に膨れ上がることが観測された。

金融検査マニュアルに従った計算方法では、正常先および要注意先については、貸倒実績率の計算上の観測期間が1年であり、これは改正基準における「ステージ1」の観測期間と同じである。一方で、改正基準において、正常先と要注意先のうちSICRと判定される債権は「ステージ2」として、残存満期までを観測期間とする。このことが、評価結果には強く影響

している。

さらに、ステップ4のオプションとして「我が国のこれまでの信用リスク管理実務と親和的な債務者区分を活用した方法」が提案されている。これを適用し、かつ前期末における分類を確認して反証を行う場合、ECLは現行と比べて2倍かそれ以上の水準になり得ることが観測されている。そして、当該反証を行わない場合では、3倍かそれ以上の水準となり得ることが観測された。

将来予測の考慮もECLに影響

SICR以外には、将来予測の考慮も相応に影響を与える要素となっている。将来予測についてはさらに、①将来予測そのものの影響と、②原則的な複数シナリオを考慮するか、単一の将来予測シナリオのみを考慮するオプションを選択するかによる影響——の二つに分解することができる。

将来予測そのものの影響は相応に大きいことを想定している。だが、どのオプションを選択し

た場合であっても将来予測の考慮は必須となる。そのため、影響度調査の比較検討対象からはいったん外している。

一方で、複数シナリオまたは単一シナリオの選択の影響としては、複数シナリオを選択した場合にややECLが大きくなることを確認している。これは非線形性の考慮が実質的に行われたためである。

なお、実効金利による償却原価計算もECLに影響を与えることが観測されている。これについては、現時点ではECLへの影響は小さいと評価している。典型的には、実効金利に含まれる貸出金に関連する手数料の金額の合計が、貸出金の合計に対する割合として重要性がないといった例が挙げられる。ただし、手数料の収益認識の変更によるPLへの影響は、相応に大きく

なることがあるため、収益認識基準への対応の観点では重要なテーマとなっている。

この5パターンによるECLの試算結果は、影響度調査プロジェクトの中でも最も重要な要素である。各金融機関の担当者

のみならず、経営陣においても強い関心を寄せているテーマとなっている。

現実的には課題が多い 中小金融機関の将来予測

改正基準対応に関するもう一つの論点は、将来予測に係る実務対応である。金融検査マニュアルにおける貸倒引当金の計算方法は、過去の貸倒実績の平均値を将来の推計値とする考え方である。それに対して、改正基準では将来予測の考慮を求めている。この点は、どのオプションを選択した場合であっても必須の対応となる見込みである。

将来予測では、マクロ経済指標値と、信用リスクに関連するパラメーターとの回帰モデルを構築し、これを利用する対応が一般的である。前者のマクロ経済指標値として、GDP成長率、完全失業率、市場金利などが用いられる。後者のパラメーターには、PD（デフォルト確率）、LGDなどが挙げられる。

このことは「景気の良い時には貸し倒れが減り、景気の悪い時には貸し倒れが増える」とい

将来予測における課題

〔図表3〕

課題	対応案
景気予測に必要なデータが十分でない	
全国ベースのマクロ経済指標が自行の与信ポートフォリオに合うかどうかは未知数	外部データ補完で解決可能
過去データでは、大口先の個別の影響が大きい	
今までなかったような景気変動イベントの影響は過去データにはない	
リーマンショック（2008年）は過去になかった（統計的には4京年に1回（地球ができて45億年））	外部データ補完でも解決不可能
Covid-19も過去にはなかった	
トランプ関税も過去にはなかった	
日銀の金利利上げも過去データ期間ではほぼなかった	

う考えの下で、マクロ経済の動きが与信ポートフォリオに影響を与えるとの前提がある。実際に、大手銀行を中心に将来予測モデルをすでに開発している金融機関においては、GDP成長

自身の与信ポートフォリオへの影響を見込むことができるわけではない。むしろ、これまでの貸し倒れは、特定の大口先の影響など個別の要因による影響を強く受けているケースも多いと

率や完全失業率などのマクロ経済指標を用いた回帰モデルを広く構築・活用している。

一方で、中小金融機関との会話の中では、将来予測の考慮を実務とすることが現実的ではないという意見をよく耳にする。その理由は、図表3にある課題のとおりである。

中小金融機関においては、営業エリアが限定されている場合や、一部の業域・職域に限定した与信ポートフォリオとなっている場合が多い。そのため、必ずしも全国レベルのマクロ経済指標の変化で、

推察される。

また、そもそも信用リスクに関わるイベントとしては、2008年のリーマンショック、20年のコロナショック、足元のトランプ関税の導入など、発生時点では過去に例のない事象も多い。こうしたことも、よりいっそう将来予測の考慮を難しくしている。

過去に例のない信用リスクイベントへの対応については、将来予測モデルを導入済みである大手銀行も同じ課題を抱える。

実際、それを考慮した将来予測については、例えば「マネージド・オーバーレイ」（追加的な管理層）と整理し、回帰モデルの外側で追加的に考慮するなど、相応の労力をかけて対応している。中小金融機関ならば、未経験の信用リスクイベントへの対応がなおさら困難となることは容易に想像できる。

アンケート調査の活用を通じた将来予測の可能性

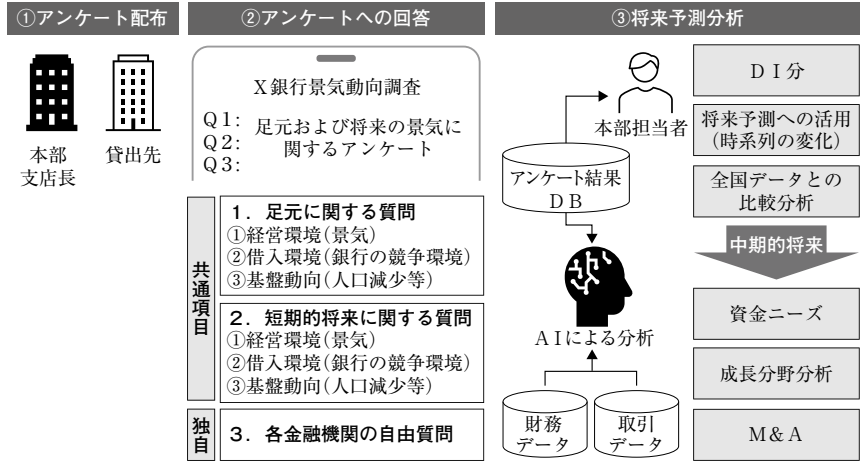
さまざまな潜在的な課題に対する一つの解決策としては、図表4のとおり、シンプルに「直

接、貸出先の将来に対する意見を聞いてみる」という方法が考えられる。形式としてはアンケートであり、仮にこの回答に信頼性があるとすれば、非常に有望な将来予測の根拠になり得る。すなわち、貸出先が考える将来の経営環境が良い方向に向かえば信用リスクは小さくなり、逆に経営環境が悪い方向に向かえば信用リスクは大きくなる。こうした実シンプルな将来予測モデルの構築が可能になると考えられる。

アンケートによる方法であれば、直接、貸出先の意見を取り込むことができる。これは、営業エリアが限定されている場合であっても、貸出先が業域・職域に限定されている場合であっても、特定の大口先の影響が見込まれる場合であっても同様である。そのため、地域や業種のカバレッジや大口先の影響度に関係なく導入・運用できると期待されている。

さらに、未経験の信用リスクイベントに対しても、貸出先の率直な展望を把握することができ、相応に信頼できる情

〔図表 4〕 アンケート調査による「ココロのPD推計」（イメージ）



報源と評価することも可能となる。この点においては、中小金融機関のみならず、大手金融機関においても同じメリットを享受できる可能性がある。

もちろん、この仕組みを導入して財務諸表の数字を作るに当たっては、そもそも貸出先の意見をそのまま信じてよいのかという課題がある。これをクリアしないと、この仕組みを活用することとは難しい。さまざまな課題を洗い出し、これらを一つひとつ解決することが、実現に際して必要であると考えている。

課題解決の方向性としては、次のように考えられる。時系列データを蓄積することで過去との比較ができるようになり、アンケートスコアの絶対水準ではなくトレンド分析が可能となれば、活用の可能性が増していく。さらに、個別の金融機関のみならず業態全体などで導入した場合、

業態平均や業態全体のトレンドと比較した分析が十分に意味を持つ可能性は高い。例えば、自金融機関のスコアが高いのか低いのか、またはトレンドが上向きなのか下向きなのかといった観点である。また、貸出先から徴求した決算書データとひも付けることにより、将来的には、回答の信頼性なども評価が可能になると考えられる。

EYは中小金融機関、業態団体ならびにITベンダーと共に、この仕組みの構築に向けた検討を進めている。実用化が可能になれば、中小金融機関に向けても安価で質の良い将来予測ツールが提供できると見込んでいる。これが改正基準への円滑な対応だけではなく、わが国金融業界の発展に多少でも貢献できることを期待しつつ尽力していきたい。

（注）1 ステップ2は、IFRS第9号を適用した場合と同じ実務および結果となる会計基準。ステップ4は、IFRS第9号を出発点として、適切な引当水準を確保した上で実務負担に配慮

した会計基準。

2 あくまでもイメージであり、個別の金融機関における影響度調査の結果は、当該金融機関の状況によって相応に異なるため、参考にとどめてほしい。

やっぴ ひろき

現在、改正金融商品会計基準に関して実務面および定量面の対応支援をリード。信用格付制度の設計、パラメーター推計・検証支援等ならびに将来予測モデルの設計・検証、ストレステスト、IFRS9対応支援等を実施。エモリー大学MBA。日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）。

たなか けんすけ

15年以上の銀行監査および金融機関向けの各種アドバイザリー業務経験を有する。アドバイザリー業務では、金融機関に向けて、金融商品会計基準改正対応やIFRS9対応支援、金融検査マニュアル廃止後の貸倒引当金高度化支援、内部統制高度化等に多数従事。日本公認会計士協会金融商品会計専門委員会専門委員。公認会計士。